

ポートセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹					
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)					事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営、補助												経過年数			15 年
補助率	定額												15 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [III 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]					関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]										
敦賀港の年間貨物取扱量17,000千トン(2024目標)未達成						R4の取扱貨物量: 16,714千トン(目標: 17,000千トン)										
[事業目的] 敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルの利活用を促進するため、敦賀港国際ターミナル(株)が実施するポートセールス業務に対して補助を行い、多目的国際ターミナルの取扱貨物量の増加を図る。																
[事業内容] (1) 事業者懇談会(港湾セミナー)の開催 (2) 船社説明会の開催 (3) 国内展示会への出展 (4) ㊦物流GXに向けた広報強化事業 (5) 敦賀港国際ターミナル(株)活動費および人件費 (6) 有望企業へおポートセールスの実施																
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 約50社										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施					他県の状況		すべての港においてポートセールスを実施								

ポートセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹					
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	20,105				20,105											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		18,038	18,199	18,012	18,978	20,105	物流GXに向けた広報強化事業による増									
2月現計予算額の推移		18,038	18,199	18,012	18,978											
決算額の推移		16,407	16,826	17,895												
前年度までの 主な増減理由		敦賀港国際ターミナル(株)の代表者変更による人件費の増 (R5年度) 国際総合物流展出展による増 (R5年度)														
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	取扱貨物量 (千トン)	(目標)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	長期ビジョン記載のKPI							
		実績	16,399	16,739	16,714											
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	荷主等への営業訪問							
		実績	466	582	565											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
アフターコロナに向けてポートセールスを実施したことにより、令和5年度12月末時点で企業訪問件数が445件と、昨年度を上回る見込みである。また取扱貨物量に関しても目標には届かないが、昨年度を上回る見込みである。				県内企業への訪問を強化するとともに、広報も充実させ、外貨貨物の集荷量増加を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [Ⅲ 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
敦賀港の年間貨物取扱量17,000千トン(2024目標)未達成						R4の取扱貨物量: 16,714千トン(目標: 17,000千トン)						
[事業目的]												
敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図る。												
[事業内容]												
(1) 外貿コンテナ貨物に対する助成 ○荷主企業支援 トライアル支援事業(トライアル利用に係る経費(海上運賃、国内荷役料等)の支援) 補助率 転換経費(会場運賃等)の1/2 補助上限 中国向け 1,500千円、その他 1,000千円 利用拡大支援事業(50TEU以上敦賀港を利用する荷主企業) 補助額 1TEUあたり5千円(50TEU超分) ※県内企業および中国向けは各5千円加算 補助上限 2,000千円 ○物流事業者支援(取引先荷主企業から新規に年間50TEU以上集荷した物流事業者への支援) 補助額 1TEUあたり10千円 補助上限 1,000千円 ○新規航路運航船社に対する助成 中国航路 1寄港あたり200千円(上限10,000千円) その他航路 1寄港あたり100千円(上限5,000千円)												
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 約70社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 敦賀港利用拡大事業 (実績) R4年度補助件数 40件				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹					
事業主体	敦賀港国際ターミナル(株)				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	36,940					36,940										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					36,940	36,940										
2月現計予算額の推移					36,940											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	取扱貨物量(千トン)	(目標) (17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)							
		実績 16,399	16,739	16,714												
活動指標	助成金の支出件数	(目標)			(50)	(50)	(50)	(50)								
		実績														
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
新制度をPRしポートセールスを実施したことにより、敦賀港の新規利用が増加する見込みである。また取扱貨物量に関しても目標には届かないが、昨年度を上回る見込みである。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹		
事業主体	福井港利用荷主企業					事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県1/2、福井市1/4、坂井市1/4												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [III 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]					関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 福井港の年間取扱貨物量700千トン未達成						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年は、前年比105.4% (+70千トン)							
[事業目的] 福井港を新規に利用する荷主および取扱貨物量を増加させた継続利用荷主に対して、利用実績に応じた助成を行い、福井港の利活用を促進する。													
[事業内容] 福井港を利用して貨物輸送(内外航)を行う荷主に対し、利用実績に応じた助成を行う。 (新規) 助成対象：貨物量が年100t以上 助成額：100t以上2,000t未満…100千円、2,000t以上～3,000t未満…200千円、3,000t以上…300千円 限度額：300千円 (継続) 助成対象：貨物量が前年より1,000t以上増加 助成額：増加貨物量が1,000t/年ごとに100千円 限度額：300千円													
[受益者] 福井港利用企業等						[想定される受益者数] 5社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	福井港振興協会の一員である福井市や坂井市等と連携した集荷活動を実施					他県の状況							

福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹					
事業主体	福井港利用荷主企業				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、福井市1/4、坂井市1/4															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,500			(諸) 750	750	福井市1/4、坂井市1/4										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500										
2月現計予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500											
決算額の推移		1,000	1,300	100												
前年度までの 主な増減理由		—														
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	取扱貨物量(トン)	(目標) (700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	変動の激しい石油製品・重油を除いた福井港における年間取扱貨物量							
		実績 827,333	733,848	746,740												
活動指標	助成金の支出件数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	助成条件を満たす福井港利用荷主等							
		実績 5	5	1												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
福井港の主要貨物であるアルミの輸入量が減少したため、令和5年の貨物量は646,007トンで、前年比100,753トン(13.5%)減である。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	敦賀港利用船社				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [Ⅲ 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
敦賀港の年間貨物取扱量17,000千トン(2024目標)未達成						R4の取扱貨物量: 16,714千トン(目標: 17,000千トン)						
[事業目的]												
継続的に外貿定期航路を運航する船社に対し、入港料と岸壁使用料相当額の一部を助成することで、敦賀港利用荷主の安定した利便性を確保する。												
[事業内容]												
○入港料、岸壁使用料相当額の一部を助成 外貿定期航路を5年以上継続運航し、週に2便以上運航する船社に対して、入港料および岸壁使用料相当額の1/2を助成												
<ul style="list-style-type: none"> ・入港料: 2円/t (総トン数700t以上の船舶が対象) ・岸壁使用料: 4,13円/t (係留時間12時間以内) 												
[受益者] 敦賀港寄港船社						[想定される受益者数] 2社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	<金沢港> 支援対象: 金沢港に定期航路を継続的に開設している船社 支援内容: ①補助金(入港料、岸壁使用料の1/4) ②免除・減免(入港料、岸壁使用料の1/4) →①、②合わせて、港湾使用料の1/2を支援					

外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	敦賀港利用船社				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,700					1,700						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700						
2月現計予算額の推移		1,700	500	1,700	424							
決算額の推移		1,551	279	467								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	定期航路数（外貿） （目標） 実績	(5) 3	(5) 4	(5) 3	(5)	(5)	(5)	(5)	外貿定期航路数：5便/週			
活動指標	企業訪問数 （目標） 実績	(700) 466	(700) 582	(700) 565	(700)	(700)	(700)	(700)	荷主等への営業訪問			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
定期航路の新規誘致はできなかったが、アフターコロナに向けた新規航路誘致に向けたポートセールスも実施し、訪問件数も12月末時点で445件で、前年度実績を超える見込みである。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 本県への海外クルーズ客船の寄港回数は北陸三県の中で最も少ない。寄港回数拡大を図るため、積極的な誘致活動を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度寄港回数1回						
[事業目的] アフターコロナを見据えて、海外展示会への再出展や他港共同でのキーマン招へい等を実施することにより海外クルーズ客船の誘致活動を再強化し、海外クルーズ客船の寄港拡大およびラグジュアリー客船の誘致を実現する。												
[事業内容]												
[受益者] 商工・観光施設、交通事業者等						[想定される受益者数] 約60社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船誘致拡大事業 (役割分担) 海外クルーズ客船の誘致と寄港時の受入を行う事業					
市町との連携状況	敦賀港・福井港が所在する敦賀市・坂井市・福井市と連携した海外クルーズ客船の誘致・受入れを実施している。					他県の状況	港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施					

海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	0				0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,366	3,929	5,794	4,332							
2月現計予算額の推移		3,366	3,929	3,394	4,332							
決算額の推移		2,315	391	2,696								
前年度までの 主な増減理由	・ 4年度 (新) ラグジュアリー船向け寄港地ツアーの造成費用に伴う増											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	クルーズ客船寄港回数 (目標)	(6)	(6)	(6)	(6)				長期ビジョン記載のKPI			
	実績	0	0	1								
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪問件数 (目標)	(50)	(50)	(50)	(50)				クルーズ船社や旅行会社等への営業訪問目標			
	実績	10	17	25								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
クルーズ客船が運航を再開したところで、まだ寄港回数の目標には達しないが、5年度は海外展示会へも出展し、海外での営業活動も実施するなど誘致活動を積極的に行った。2月末時点で33件の訪問実績があり、昨年度を上回る。				令和6年度から海外クルーズ客船誘致拡大事業に統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,332	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

海外クルーズ客船誘致拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外/内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [III 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [10 北陸新幹線開業効果の最大化]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
本県への海外クルーズ客船の寄港回数は北陸三県の中で最も少ない。寄港回数拡大を図るため、積極的な誘致活動を行う必要がある。						令和4年度寄港回数1回						
[事業目的]												
海外クルーズ客船寄港時のおもてなしを充実させるなど誘致活動を強化し、クルーズ客船の寄港回数の増加を図りインバウンドの強化につなげる。また旅行会社と連携し、「ルール&クルーズ」を企画造成し新幹線の利用促進にもつなげる。												
[事業内容]												
(1) クルーズ客船寄港時の港周辺でのおもてなし ⑧ 港周辺での海外乗船客に向けた伝統工芸ショップの開催 (2) 海外クルーズ客船誘致活動の強化 海外船社へのトップセールス 海外・国内で開催される主要な展示会への出展 クルーズ船社キーマン招へい事業 「ルール&クルーズ」の企画造成 (3) クルーズ客船寄港支援 海外クルーズ客船が入出港時に必要となる経費の一部を助成。 対象経費 入港料・岸壁使用料相当額の1/2 タグボート使用料・水先案内人料の10/10 (補助上限: 5,000千円) 対象期間 初寄港時から3年間												
[受益者] 船社等						[想定される受益者数] 5社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船誘致促進事業、海外クルーズ客船おもてなし事業 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	敦賀港・福井港が所在する敦賀市・坂井市・福井市と連携した海外クルーズ客船の誘致・受入れを実施している。					他県の状況		港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施				

海外クルーズ客船誘致拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外/内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	H28 年度 事業開始年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営、委託							■ 補助金				
補助率	—							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,566	5,656			10,910	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		14,662	6,622	6,630	4,319	16,566	海外クルーズ客船誘致促進事業（R5）を統合					
2月現計予算額の推移				9,814	4,319							
決算額の推移				9,814								
前年度までの 主な増減理由		—										
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	クルーズ客船寄港回数	(目標) (6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(10)	(10)	長期ビジョン記載のKPI			
		実績 0	0	1								
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪問件数	(目標) (50)	(50)	(50)	(50)	(5)	(50)	(50)	クルーズ船社や旅行会社等への営業訪問目標			
		実績 10	17	25								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
クルーズ客船が運航を再開したところで、まだ寄港回数目標には達しないが、5年度は海外展示会へも出展し、海外での営業活動も実施するなど誘致活動を積極的に行った。2月末時点で33件の訪問実績があり、昨年度を上回る。				今年度実施した営業活動やキーマン招へいを踏まえ、船社のニーズを分析した上で寄港時のコンテンツを充実させ、海外クルーズ客船の新規誘致を進める。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	—	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹		
事業主体		県、県内企業			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S57 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、貸付			<input type="checkbox"/> 補助金									
補助率	—			<input checked="" type="checkbox"/> その他									
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ明けによる、東京への一極集中化再開への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 本社機能移転企業数 (H27～) : 23件 東京23区への本社機能転入数 (R4年比) : 13%増 (国税庁企業登録数)							
[事業目的] 新規雇用を伴う生産拠点等の新增設を行う企業に対し、金融機関と協力して低利の融資を行うことにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。													
[事業内容] 融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業 融資対象業種 製造業、物流関連産業、情報サービス業、本社機能、ホテル等 融資限度額 5億円以内 (特認10億円以内) 融資期間 15年以内 (措置期間2年以内) 融資利率 1.5%以下 協調倍率 4倍													
[受益者] 県内に生産拠点等の新增設を行う企業						[想定される受益者数] 4社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況		約1/3の県が制度を有している					

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	—	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹		
事業主体	県、県内企業					事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S57 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営、貸付								<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	—								<input checked="" type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,050,832			(繰入) 525,405 (諸) 525,405 (財) 22			金融機関償還金、企業立地促進資金貸付基金、運用利子						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,050,762	1,050,789	1,050,779	1,050,802	1,050,832	運用益の増						
2月現計予算額の推移		398,381	350,406	294,807	239,621								
決算額の推移		398,381	350,406	294,804									
前年度までの 主な増減理由		運用利息による変動											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	貸付件数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)			立地企業への低利融資件数				
		実績 4	4	4									
活動指標	企業訪問	(目標) (1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数（オンライン含む）				
		実績 318	694	866									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
営業活動により企業に制度の紹介を行っているが、低金利の影響等により、貸付件数は前年度同様4件にとどまっている。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹			
事業主体		県外企業等			事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H13 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助													
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からU I ターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ明けによる、東京への一極集中化再開への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数 (H27~) : 23件 東京23区への本社機能転入数 (R4年比) : 13%増 (国税庁企業登録数)								
[事業目的] 新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。														
[事業内容] (1) 施設整備費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、食品関連産業、地域資源活用型産業、情報サービス業、一般製造業、物流関連産業、本社機能(試験研究所を含む)、ホテル 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料(情報サービス業、本社機能のみ) ⑤新規雇用 ⑥社宅建設費・住居賃借料 補助率 10~25% 総交付限度額: 1億~30億円 (2) 事業活動費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業 対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料 補助率 10%~50% 限度額: 1千万~1億円/年(3年間) (3) U・I ターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人)														
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県外企業						[想定される受益者数] 4社(R6支援企業数)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金(役割分担) 県内企業への支援						
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。						

企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県外企業等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助					事業 区分						
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,542,036			(繰入) 2,533,036	9,000	地域活性化基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,270,700	1,401,903	2,240,210	1,483,998	2,542,036	交付予定企業における補助対象事業額の増加による増					
2月現計予算額の推移		771,845	500,500	906,157	1,090,024							
決算額の推移		771,210	500,500	900,490								
前年度までの 主な増減理由	交付予定企業における補助対象事業額により変動											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	投資・進出件数 (目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)			福井県への企業誘致件数			
	実績	24	44	32								
活動指標	企業訪問件数 (目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数 (オンライン含む)			
	実績	318	694	866								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ746社と前年度を上回るペースで企業との面談を実施しているほか、県内で28社の企業が投資を決定している。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

企業誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体		県外企業等			事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からU I ターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ明けによる、東京への一極集中化再開への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数 (H27~) : 23件 東京23区への本社機能転入数 (R4年比) : 13%増 (国税庁企業登録数)						
[事業目的] 新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。												
[事業内容] (1) 施設整備費補助 対象業種 先端技術産業、情報サービス業、一般製造業、物流関連産業、本社機能(試験研究所を含む)、地域経済牽引事業 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料(情報サービス業、本社機能のみ) ⑤新規雇用 ⑥社宅建設費・住居賃借料 補助率 10~25% 総交付限度額: 1億~30億円 (2) 事業活動費補助 対象業種 先端技術産業、地域経済牽引事業 対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料 補助率 10%~50% 限度額: 1千万~1億円/年(3年間) (3) 給与加算(水準維持) +5% 給与加算(高水準) +2~10% U・Iターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人) 子育て世帯雇用(最大50万円/世帯) 社員ファースト環境整備(補助率:50% 限度額:2,000万円) テレワーク環境整備(補助率:50% 限度額:300万円)												
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県外企業						[想定される受益者数] 6社(R6支援企業数)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業立地促進補助金 (実績) ・令和4年度交付実績 5件					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金 (役割分担) 県内企業への支援				
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。				

企業誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県外企業等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度	
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務						□ 実行予算
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%					□ その他						■ 補助金
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,134,234			(繰入) 2,107,694	26,540	地域活性化基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					1,692,176	2,134,234	交付予定企業における補助対象事業額の増加による増					
2月現計予算額の推移					1,665,771							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	交付予定企業における補助対象事業額により変動											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	投資・進出件数	(目標) (30)	(30)	(30)	(30)	(30)			福井県への企業誘致件数			
		実績 24	44	32								
活動指標	企業訪問件数	(目標) (1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数 (オンライン含む)			
		実績 318	694	866								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ746社と前年度を上回るペースで企業との面談を実施しているほか、県内で28社の企業が投資を決定している。				北陸新幹線福井・敦賀開業は、都市圏企業の福井県進出可能性が高まる好機であることから、県外事務所とも連携しながら積極的な誘致活動を実施していく。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

サテライトオフィス誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県外企業等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	50%~100%、定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ明けによる、東京への一極集中化再開への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数 (H27~) : 23件 東京23区への本社機能転入数 (R4年比) : 13%増 (国税庁企業登録数)						
[事業目的] 地方への移転を検討する企業を本県へ呼び込むため、県外事業者のオフィスの開設・運営にかかる経費を市町とともに支援												
[事業内容] (1) 補助対象者：支援制度を有する市町 (2) 補助対象企業：県内にオフィスを設置する県外事業者 (3) 対象業種：オフィス (IT関連事業・事務系事業) (4) 補助要件：事業開始から1年以内に3名以上 (UIターン者のみの場合、1名以上) (5) 補助内容 補助対象経費・補助率 ①土地建物取得・改修 50% (県負担50% 市町負担50%) ②土地建物賃借料□ ③事務機器等取得□ ④事務機器等リース料□ ⑤通信回線使用料 100% (県負担100%) 補助限度額 (1名以上) 750万円 (3年間) (3名以上) 1,500万円 (3年間) □ オプション支援 A UIターン新規雇用 30万円/人 (県負担100%) B 子育て世帯雇用 50万円/世帯 (県負担100%) C 住居賃借料 50% (県負担100%) 補助限度額 A 270万円 B 450万円 C 180万円 (12ヵ月)												
[受益者] 県内にオフィスの新增設を行う県外事業者						[想定される受益者数] 4社 (R6支援企業数)						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 ふくいe-オフィスプロジェクト補助金 (実績) 県外IT企業のオフィス開設等を支援					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 企業誘致補助金 (役割分担) 県外企業の工場等の新增設を支援				
市町との連携状況	企業への支援制度を有する市町とともに支援 (県は、市町への間接補助)					他県の状況		多くの自治体が制度を有している。				

サテライトオフィス誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹			
事業主体		県外企業等			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法		補助												
補助率		50%~100%、定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	18,948					18,948								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				22,930	25,935	18,948	交付予定企業における補助対象事業額の減少による減							
2月現計予算額の推移				7,626	10,706									
決算額の推移				7,592										
前年度までの 主な増減理由		交付予定企業における補助対象事業額により変動												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	投資・進出件数	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)			福井県への企業誘致件数					
		実績	24	44	32									
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数（オンライン含む）					
		実績	318	694	866									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ746社と前年度を上回るペースで企業との面談を実施しているほか、県内で28社の企業が投資を決定している。				北陸新幹線福井・敦賀開業は、都市圏企業の福井県進出可能性が高まる好機であることから、県外事務所とも連携しながら積極的な誘致活動を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹		
事業主体	県内企業				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10～20%												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
<ul style="list-style-type: none"> ・ U I ターンの受け皿となる魅力ある企業の成長を促す必要あり ・ 最先端の生産施設の新増設を支援し、県内における付加価値の高い投資を促進する必要あり ・ コロナ明けによる、東京への一極集中化再開等による企業の県外流出を防止する必要あり 						有効求人倍率 1.91倍 (R6.1 全国1位) 東京23区への本社機能転入数 (R4年比) : 13%増 (国税庁企業登録数)							
[事業目的]													
先端技術産業など今後の成長が見込まれる分野の企業に対し、県内における生産拠点の新増設を支援することにより、企業の県外流出を防止し、県内の産業振興と雇用確保を図る。													
[事業内容]													
(1) 新規参入促進補助 補助対象：先端技術産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率：10% 交付限度額：3億円 (2) 設備投資促進補助 補助対象：先端技術産業、 ^新 成長投資枠 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④社宅建設費・住居賃借料 補助率：先端技術産業：20%、成長投資枠：25% 交付限度額：1億～10億円 ※立地市町の助成額が上限額 (3) U・Iターン者雇用促進補助金 (補助額50万円/人)													
[受益者] 県内に拠点の新増設を行う県内企業						[想定される受益者数] 5社 (R6支援企業数)							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業誘致補助金 (役割分担) 県外企業等への支援						
市町との連携状況	立地市町の補助金額を当補助金の上限額とすることにより、企業支援における県と市町の連携を確保している。					他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。						

県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹		
事業主体	県内企業				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10～20%												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	573,332			(繰入) 564,832	8,500		地域活性化基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,052,500	0	307,500	608,500	573,332	交付予定企業における補助対象事業額の減少による減						
2月現計予算額の推移		1,030,200	0	0	301,000								
決算額の推移		1,025,161	0	0									
前年度までの 主な増減理由		交付予定企業における補助対象事業額により変動											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	投資・進出件数	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)			福井県への企業誘致件数				
		実績	24	44	32								
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数（オンライン含む）				
		実績	318	694	866								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ746社と前年度を上回るペースで企業との面談を実施しているほか、県内で新增設を行う企業に対し、補助金交付手続を行っている。				高水準の賃金を支給する企業に対し、工場の新増設を支援する「成長投資枠」を新設し、県内企業の高付加価値化を促進する。 また、北陸新幹線福井・敦賀開業は、都市圏企業の福井県進出可能性が高まる好機であることから、県外事務所とも連携しながら積極的な誘致活動を実施していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

企業受入支援金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹		
事業主体	県外企業等				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	(1) 50% (2) 10%												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からU I ターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ明けによる、東京への一極集中化再開への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数 (H27～) : 23件 東京23区への本社機能転入数 (R4年比) : 13%増 (国税庁企業登録数)							
[事業目的] リスク分散やBCPの観点から、拠点分散など企業の移転等に対する関心が高まる中、県外から県内への企業移転を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。													
[事業内容] (1) 移設費補助金 対象業種：製造業、本社機能 対象経費：①生産設備、本社機能等の移転に伴う経費 ②従業員の転入に係る経費 補助率：50%以内 交付限度額：2千万円 (2) 施設整備費補助金 企業立地促進補助金 (製造業) の補助率を10%嵩上げ 補助要件：(1) に該当する補助事業者 (3) U・I ターン者雇用促進補助金 (補助額50万円/人)													
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県外企業						[想定される受益者数] 1社 (R6支援企業数)							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業立地促進補助金 (役割分担) 県外企業等への支援					
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					

企業受入支援金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹			
事業主体	県外企業等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H24 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助					経過年数	13 年							
補助率	(1) 50% (2) 10%													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	31,538					31,538								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					21,000	31,538	交付予定企業における補助対象事業額の減少による減							
2月現計予算額の推移					4,552									
決算額の推移														
前年度までの主な増減理由		交付予定企業における補助対象事業額により変動												
[成果指標等の推移]														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	投資・進出件数	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)			福井県への企業誘致件数					
		実績	24	44	32									
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数（オンライン含む）					
		実績	318	694	866									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ746社と前年度を上回るペースで企業との面談を実施しているほか、県内で28社の企業が投資を決定している。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

企業誘致チャネル強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・アフターコロナにおける新たな企業誘致活動を強化する必要性あり						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数 (H27～) : 23件 東京23区への本社機能転入数 (R4年比) : 13%増 (国税庁企業登録数)						
[事業目的] 北陸新幹線開業等による高速交通網の充実を踏まえ、都市圏を中心とした高付加価値企業に対してのさらなる企業誘致活動の推進が必要であることから、従来の企業誘致活動に加え、知事のトップセールスや官民連携等の手段を通じ、企業誘致におけるチャネルを強化し、より多くの企業の福井県進出を図る。												
[事業内容] (1) 企業立地セミナーin東京の開催【3,794千円】 ・知事のトップセールスにより、都市圏の企業を対象に、北陸新幹線開業予定などの本県の企業立地環境、優遇制度、福井の暮らしなどを紹介する企業立地セミナーを東京都内において開催 (2) 民間企業との連携によるオフィス誘致の展開【3,993千円】 ・都市圏などで地方創生、企業誘致支援等に係る事業を実施する民間企業と連携し、地方展開に関心を示す新規企業を開拓するとともに、福井県へ関心を示す企業を対象にオンラインセミナーやトライアルツアーを開催												
[受益者] 県内に拠点の新增設を検討する県外企業						[想定される受益者数] 約200社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業誘致強化プロジェクト事業、福井ゆかりの企業トップミーティング開催事業、Withコロナ企業誘致推進事業、企業誘致トップセールス推進事業、アフターコロナ企業誘致活動強化事業 (実績) ・知事によるトップセールスの実施 ・企業の設備投資に関する調査を実施 ・令和4年3月18日「福井県企業立地オンラインセミナー」を開催					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	県内市町の首長等が企業立地セミナーに出席し、セミナー参加者に各市町の立地環境等をアピールする場を設けるとともに、市町と共同で企業訪問活動や視察対応などを実施している。					他県の状況		・セミナーについては、多くの県が都市圏で同様に実施				

企業誘致チャネル強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,787	1,094			6,693	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				6,812	10,470	7,787	ホームページ「企業立地ガイド」のリニューアル事業の完了による減					
2月現計予算額の推移				6,812	10,470							
決算額の推移				6,336								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	企業立地セミナー参加者数	(目標) (200)	(200)	(200)	(200)	(200)			知事のトップセールスの場における集客数			
		実績 中止	230	190	210							
活動指標	企業訪問件数	(目標) (1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数（オンライン含む）			
		実績 318	694	866								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ746社と前年度を上回るペースで企業との面談を実施しているほか、11月に開催した大阪でのセミナーでは210名の参加があった。				北陸新幹線福井・敦賀開業は、都市圏企業の福井県進出可能性が高まる好機であることから、知事のトップセールスによるセミナーを東京で開催するほか、首都圏を拠点とするIT企業等に対する誘致活動を強化する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,683	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		